

令和 3 年度 施策評価表

施策	1306 水産業の振興	施策担当部等	産業振興部	部長	下玉利 輝幸
		施策担当課等	農林水産振興課	課長	山田 充哉
施策の方針	養殖や種苗放流などにより漁業経営基盤の強化に取り組むとともに、漁場環境の改善や漁港施設の整備に努める。				
関連するSDGsのゴール	      				

【DO（実施）】

基本計画における目標値

指標名	単位	基準値 (H26)	H28目標値	H29目標値	H30目標値	R1目標値	R2目標値	R2年度	
			H28実績値	H29実績値	H30実績値	R1実績値	R2実績値	達成率	進捗率
① 年間漁獲高	百万円	143	145 161	145 167	146 151	147 120	150 143	95.3%	95.3%
② 年間漁獲量	t	154	156 156	157 164	158 142	159 110	160 108	67.5%	67.5%
③									
④									
⑤									

施策達成状況の説明

①年間漁獲高については、主要な水産物であるナマコのキロ単価が平均988円から平均1,267円に増額したことにより5百万増の52百万、イカのキロ単価は平均1,096円から平均903円に減額したが漁獲量が約2倍となったことにより5百万円増の12百万円、ウニの単価は前年度とほぼ同額の100gあたり1,828円であったが漁獲量が増えたことにより15百万円増の36百万円となり、全体の漁獲量は減少したが、前年度漁獲高を23百万円上回った。
 ②年間漁獲量については、イカの島づくり事業においてイカ芝を設置した効果もあり、イカの漁獲量が前年度の約2倍の13.5トン、ウニが0.9トン増の2トンとなったが、ナマコが6.6トン減の40.8トン、シヤコが4.5トン減の3.9トンとなったことなどにより、全体の漁獲量は減少したが、前年度漁獲量の2割減に留まった。

施策経費

(単位:千円)		R2年度 決算	R3年度 予算	R4年度 見込	特記事項
内訳	事業費	23,882	194,726	16,354	
	国庫支出金	6,234	82,151	0	
	県支出金	3,439	54,531	683	
	地方債	0	25,300	0	
	その他	3,208	2,136	4,638	
	一般財源	11,001	30,608	11,033	
	人件費	13,504	13,172	-	
	フルコスト	37,386	207,898	-	

施策の概要

130601	漁業経営基盤の強化	漁具資材の高騰や漁獲量の減少、魚価の低迷などによる漁業経営の厳しい状況を改善するため、カキなど大村湾に適した魚介類の養殖の拡大や、水産加工品の開発を促進するとともに、水産物蓄養施設の整備を行います。 また、近年、ナマコ等の漁獲量が減少していることから、水産資源の確保を図るため、種苗放流を促進します。
130602	漁場環境・漁港施設の整備	ヘドロや海底ゴミ、アオサなどによる水質や漁場環境の悪化を改善するため、海底耕うんや浮遊堆積物の除去等を行います。 また、漁港漁場整備長期計画に基づき、漁港や漁場の整備に努めます。
130603	漁業の担い手の育成	次世代を担う漁業者を育成するため、漁業に触れ合う機会を創出し、漁業への関心を高めます。

【CHECK (評価) 施策担当部長】

<p>施策を達成する上での問題点・課題</p>	<p>漁業経営基盤の強化について、漁獲量の維持・拡大を図るため、市内の漁業協同組合が取り組む稚ナマコやガザミ、アコウなどの種苗放流に対し補助を行った。また、ナマコをふるさと納税返礼品として活用するなど、大村産水産物の周知を行った。</p> <p>漁場環境の整備については、水産多面的機能発揮対策事業を活用した浮遊物の除去や海底耕うんなどにより漁場環境の保全に取り組んだ。また、平成30年度から令和2年度までの3か年計画で「大村湾イカの島づくり事業」において、イカの産卵場所づくり（イカ芝設置）に取り組み、その結果、イカの漁獲量が前年度の2倍となった。</p> <p>今後は、令和元年12月に策定した「大村地区浜の活力再生プラン※1」に基づき、漁業収入向上のための取組としてはナマコ等の定着性種を中心とした種苗放流等に継続して取り組み、漁業コスト削減のための取組としては漁獲物運搬車の共同利用等について検討する必要がある。漁場環境・漁港施設の整備については、東浦地区に魚礁ブロックを設置することで、クロダイ、スズキ等の主要魚種の集魚を図り、効率的な操業による漁獲向上を目指す。</p> <p>また、平成26年度は181名であった漁業協同組合員数が、高齢化等の理由により令和2年度は135名と減少しているため、担い手確保対策として小学生を対象とした漁業体験学習の実施や兼業漁師育成のための県の就業前技術習得研修の周知等、新たな漁業者育成を図る必要がある。</p> <p>※1 浜の活力再生プラン：漁業所得の向上を通じた漁村地域の活性化を目指し、漁業者が主体となって5年間（令和元年度から令和5年度まで）、具体的な取組を実行するための総合的な計画。</p>
-------------------------	---

【ACTION (改善・改革)】

<p>問題点・課題を踏まえた施策構成の改善・改革や新規事業についての考え方</p>	<p>市内の漁業協同組合や県、市などで構成する大村市地域水産業再生委員会が令和元年度に策定した「大村地区浜の活力再生プラン」に基づき、漁業経営基盤の強化や養殖業の振興、漁場環境・漁港施設の整備、漁業所得の向上、漁業の担い手の育成などに取り組むこととしている。</p> <p>漁業経営基盤の強化について、漁獲量の減少を抑制するため、市内の漁業協同組合が取り組む稚ナマコやガザミなどの種苗放流に対する補助率を4分の1から2分の1に引き上げ、主要水産物であるナマコなどの資源管理型漁業を推進する。</p> <p>また、魚価の向上と市民に対する大村の水産物の更なる周知を図るため、市内の漁業協同組合との協働により令和2年度からあさいち実行委員会が開催している「浜んこらあさいち」を今後も継続して開催できるよう支援する。</p> <p>漁場環境・漁港施設の整備について、漁場環境の改善につなげるため、水産多面的機能発揮対策事業を活用した藻場・干潟等の保全活動や海底耕うん、漂流物の処理などによる水域環境の保全に継続して取り組む。また、漁場環境を整備するため、漁業者との意見交換を行いながら、漁場環境の改善に取り組む。</p> <p>漁業の担い手の育成について、市内の漁業協同組合から情報収集し、県が実施する「担い手体験取組事業」の活用を推進するために漁業者への説明会を開催するなど、大村市新たな漁業者確保推進協議会を中心に継続して取り組む。</p>
---	---

令和4年度新規事業

事業名 (仮称)	担当課	R4年度見込		対象・事業概要など
		事業費 (千円)		
1				
2				
3				
4				
5				
		0		